

東海社会論再考

中田 実

東海社会学会 2009 年度大会シンポジウム「東海社会の『地域力』を問い直す」は、本学会のホームグラウンドである東海社会について、その特徴を把握し、今後の展望を探る意図をもって企画された。そして以前にこの地域を研究している者たちで「東海社会」研究を組織し、報告書をまとめたことのある私に、東海社会研究の歩みと、そこで取り出された東海社会の特徴が、現在にいたる経過の中で、どのように展開してきたかを改めて問うことを課題とする報告を行うように求められた。シンポジウムの報告では、地域経済がグローバル化する中で、全国から注目される目ざましい繁栄を実現し、ついで一転して不況の最も深刻な地域に落ち込むという経験をしてきた東海社会ではあるが、「日本社会の縮図」¹⁾ という基本的な性格はなお変わっていないことを主張した。以下、基本的には当日の報告の中身をなぞりながら、いくつかの資料を追加して、論旨を展開していきたい。

1 東海社会研究を振り返る

東海社会についての研究の歴史はそれほど古くはない。東海の範囲をどこで区切るか自体に諸説があり、行政的な区画としても、省庁ごとに異なる区分が続いてきた。また、中部地方（圏）、中京圏、名古屋圏等といった多様な名称と、そこに含まれる地域が岐阜、愛知、三重、静岡を軸としながら、長野、北陸が加わったり、愛知、三重だけだったり、このこと自体が東海社会がなお1つの社会圏としてくくられたい状況にあることを示していた。われわれの一連の研究でも、その範囲は愛知、岐阜、三重の3県を中心とするものに収斂してきており、社会圏としての実態は県域で区切られるものではないが、一応この区切りが、東海社会圏の現状を映すものということができる。

われわれの集団的研究の最初の成果は、安藤慶一郎・中田 実・牧野由朗編著『地域の社会学—東海地方の社会学的研究—』税務経理協会（1979）であった。これは、編者3名のほか、当時地元にはいた8名（執筆順に、坂井達朗、交野正芳、渡辺正、高橋純平、高田弘子、谷口茂、西山八重子、飯田哲也）の社会学者の共同研究であったが、そこでとられた構成・手法は、まず「地域社会の基礎構造」として農漁村社会の歴史的な姿をその基本的構成単位である「家とムラ」を通してとらえ、次いで東海地方の農漁村および都市について、それぞれの典型例と考えられた地域に即して、その特徴と変動過程を整理し、さらに都市問題と都市計画について、当時問題となっていた事項についての現状分析と課題の提起を行い、最後に階級構造とそれに規定される地域の政治的特徴および住民自治の動きをとらえることで、この地域特性の総括を行うというものであった。

研究の意図としては、戦前から高度経済成長期までの農村型の社会から、急速に都市化が進むなかで、都市・農村二分法論が有効性を失いつつあったことを背景に提唱されてきた地域社会学²⁾が、しかし、実態としては農村と都市の社会学的分析の寄せ集めにとどま

っているものが多いという実態を踏まえて、都市と農村の特徴を併せ持つこの地域社会について「両者の枠を超えた地域」として「統合的把握」³⁾を目指そうとし、書名についても「地域の社会学」として取り組んだ共同作業であった。しかし、上記のような本書の構成に見るように、個別分野の研究の並列というのが実態であった。

この共同研究が組織された時代は、すでに高度経済成長は終焉を迎え、長洲神奈川県知事の「地方の時代」の提起が、1977年の第3次全国総合開発計画のキーワードである「定住構想」へとつながっていく時代であった。そのなかで、太平洋ベルト地帯の中央という地理的位置を占める東海臨海工業地帯は急激な発展をみせ、これまでの日本経済の東西2極構造から両者の「谷間」ないし「草刈り場」視されてきた東海地域が第3極目として浮上すると同時に、1つの自立した「定住圏」となることが現実になってきた。しかしそこではまた、東西両極に比してのこの地域の閉鎖性と排他性の残存と、そのもとでの自律性の高さとの、そしていわゆる都市性の低さと現代都市問題の集約点であることとの、「アンビバレンス」⁴⁾が問題とされていた。この「アンビバレンス」の調整ないし統合の可能性の検討が、次の研究テーマであった。

この問題意識をより明確にして取り組んだ成果が、安藤慶一郎・中田 実・牧野由朗編著『東海社会論』東信堂(1986)であった。この研究では、東海社会のより総合的な研究を目指し、編者3名のほかの10名の執筆者(執筆順に、林 上、塚本学、藤田栄史、谷口茂、西山八重子、鈴木俊道、渡辺正、坂井達朗、坪内鋭寿、交野正芳)のうち、3名が地理学、思想史、マスコミ論の分野から参加している。それは「定住構想」を掲げた第3次全国総合開発計画がみなおされて、新たな段階での東京一極集中が始まる第4次全国総合開発計画(1987年)のスタート直前のことであった。

ここでは、東海社会を、伝統的なつながりに注目して性格付けを行う「うしろ向きの視点」によるのではなく、また全国土の一元的支配を目指す国家の「下位機構としての地方社会」として見るのでもなく、1つのリージョンとしてとらえることを目指している。その根拠は、1つは歴史的に形成されてきた地域の総体として、その固有の自然的、地理的条件が共有されていること、2つには東西2大勢力の接点ないしその文化の合流点であるが、そこにアンビバレントな「混合」性を超えて一種の「雑種文化」を創出させる可能性があること、3つには東西からの視点でなく「相対的に自立した経済的、政治的、文化的圏域」として再定義できること、であった⁵⁾。

本書の構成は、東海地方の自然的構造と歴史的展開を概観したのち、水、地場産業、地方行政の視点から地域特性の抽出を行い、次いで地域社会の特質を名古屋市、半田市、渥美郡、岐阜県徳山村、三重県南勢町を事例に検討し、さらに文化と社会的性格を思想的伝統と民俗、住民意識にわたって分析している。そこから取り出された東海社会の特質が終章にまとめられるが、その内容は次節にゆだねる。ここでは、東海地方を対象とした他の研究動向についての概観を続けたい。

東海地域をリージョンとしてとらえる研究は、東海自治体問題研究所編『都市圏の構造と課題—名古屋都市圏—』東海自治体問題研究所(1987)でも進められた。これは研究主体が学際的な研究所であることもあり、執筆者の8名の専門分野は多様で、社会学者は私のみである。本書で私は第1章「都市圏研究の視角と課題」を執筆し、そこで、東海圏を意識しながら、単一核の拡大としての大都市(メトロポリス)ではない多核都市圏⁶⁾を想

定し、「都市圏内部での経済の不均等発展や政治的中央集権への批判的視点をこめて、圏域（region）として概念化」することを提唱した⁷⁾。この研究では、対象区域を基本的に愛知、岐阜、三重の3県に設定しているが、中心都市名古屋の求心力も周辺都市の自立性も過大でなく、また農林漁業や商工業も相対的にバランスを保っていることから、リージョンとしてとらえることが容易な地域であるとみられた。

東海地方をフィールドとして行われ、私が参加した研究には、近藤哲生・林 上編『東海地方の情報と社会』名古屋大学出版会（1995）、加藤雅信編『いま、愛知、東海を考える』リバティ書房（1996）がある。前者は、名古屋大学教養部の共同研究グループによる「東海研究IV」で、社会学では私のほか、板倉達文と黒田由彦が参加している。後者は、名古屋大学テレビ公開講座をもとに編集されたものであり、各学部からの23名の研究者が執筆している。両研究で、各研究者が対象とする範囲は愛知県であったり東海地方であったりと、まちまちであった。後者の最終章で、林 上（地理学）は、東海地方の行政地域（4県）と実質地域とはズレがあり、「実質的な社会経済地域は、おおむね愛知県と岐阜・三重の一部からなる地域と、これを取り巻くそれ以外の地域から成り立」つことを指摘している。そして、東海地方の周辺地域は同時に東西大都市圏への漸移地域でもあり、また、両大都市圏間の「回廊」的性格を過去・将来ともにもつものであること、これを「単なる回廊」にとどめずに、「自らイニシアティブを発揮しながら全国や世界の諸地域を互いに結びつける結節点」⁸⁾を目指すべきことを提言している。

最後に、社会学者の二宮哲雄の編著になる学際的な研究である『東海地域の社会と文化』御茶の水書房（2002）を取り上げたい。二宮によれば、これまで東海地域研究が稀にしかなされてこなかったのは、東海地域が東西両地域の「通過点」で、社会的・文化的に両者の「遷移地帯」や「混成地域」としてしか認識されず、また、その性格が「複雑」「混沌」としたものであったからとするが、本研究では東海地域を「日本のミドル・リージョン」として位置づけ、それは「最も人間に合った、人間らしいコミュニティ」であるという⁹⁾。しかし、実際に執筆した15名の研究者（内、社会学者は4名）の分析は、この指針に従っているわけではなく、対象地域も愛知県内から中部地方までさまざまである。私は、編者に求められて本書に寄稿したが、それは、東海地方が実際に行政区域となった唯一の期間である第2次大戦時の「東海地方行政協議会」（1943.7～1945.6）についての報告であった。道州制の採用かと騒がれた制度であったが、戦争の激化に対応する指揮命令系統の集中化と分散化を進めるもので、その協議会の会長には官選知事である愛知県知事が任命され、物資・労働力・輸送手段のすべてが欠乏するなかで域内の経済や労働力の配分の緊密な調整により地域の必要を満たそうとする制度であった。戦局が緊迫化し、本土決戦に備える必要から、東海地方行政協議会は東海北陸地方総監府に改組されてこの機関は短い命を終えるが、地域間の分業・協業関係の効率的な構築が政策的に追求され、東海地域内の各地域の個性（例えば、食糧生産増強のために二毛作が推進され、湿田の排水のための土管の生産に常滑や高浜、そして多治見地区が注目される等）がむしろ浮き立たせられ、結びあわされた時期でもあった。

要するに、東海社会研究は、東海地区が地域的な自立をすすめて東海社会としての姿を明確にしていくとともに進展してきたのであり、鈴木栄太郎が日本における巨大都市圏について、1957年の『都市社会学原理』においては、東京圏と大阪圏との「二つが存在する

のみであって、名古屋の周辺の場合は、未だそれが十分に成長したものとは見られない」¹⁰⁾と書いたが、1960年の論稿「首都性について」においては「東京と大阪と、あるいは名古屋にも通ずる巨大都市圏内の大都市」¹¹⁾と、名古屋についての認識を変えていることにも、この変化が見て取れる。高度経済成長期における東海圏の経済的社会的な変化の大きさと、都市圏としての自立の進展を見ることができよう。

2 東海社会とはなにか：『東海社会論』終章での問題整理をふまえて

2.1 東海社会の区域

先にもふれたが、東海地域＝東海社会の区域の定義は一義的でない。歴史的、地理的に他の地域とは区別される特質をもつ区域が1つの圏域としてくくられる場合、それは実質地域といわれるが、現実には、何らかの目的にあうように操作的に区切られる（形式地域）ことが少なくない。とくに行政的な地域区分は、行政目的（所管業務の性質）によってさまざまである。県域を超える広域区画は、従来から道州制論で議論されてきたテーマであるが、東海社会をめぐるのは、以下のような展開が見られた。

1927 名古屋州（東海4県＋富山・石川・福井の7県：行政制度審議会「州庁設置案」、全国を6州に区分）

1943 東海地方行政協議会（東海4県：全国を9つの地方行政協議会に編成。道州制ではないとされたが、上述の通り、唯一、実態として行政区域となった）

1963 中部経済連合会『東海3県統合構想』東海3県（愛知、岐阜、三重）

1966 中部圏開発整備法（中部9県） 東海4県＋北陸3県＋長野・滋賀

2005 中部経済連合会 中部州構想（東海4県＋長野県）

2006 第28期地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」 地域区割3タイプ
9道州案（中部6県）、11道州案（東海4県）、13道州案（東海4県）

同 国土形成計画広域地方計画 中部圏：愛知県・三重県は法定、長野、岐阜、静岡の3県と名古屋、静岡の2指定都市は条例で追加された。中部圏の特徴として多極分散型の地域構造をあげるとともに、「不十分な一体感」を指摘している。

このように大勢としては3県ないし4県をもって東海社会とすることが多いが、実質地域としては名古屋都市圏を指すといえよう。同時に、東海地域を、その「複雑な地帯構造と多様な自然」に基礎づけられた「全体として独立的で固有な性格をもつ地域」¹²⁾とみるならば、大都市、過疎山村、海岸等の多様な地域を含めて、形式地域とされる範囲をむしろ積極的に包み込む、ゆるやかな一体性をもつ地域としてとらえることが適当といえるであろう。流域論とも重なるところがあるが、リージョンは異質の諸要素の統合の視点をもつものである。

2.2 東海地方の社会的特性

東海社会の特徴をいくつかの側面について考察したい。

①産業的特性

このテーマについては、本シンポジウム特集では、別に山田明報告があるので、簡単にふれるにとどめたい。要約すれば、大都市圏であるので、当然のことながら第3次産業の比重が最も高いが、相対的には第1次、第2次産業をふくめて生産的要素の比重が大きいことがあげられる。いうなれば「農工商全」型の地域といえる。これが従来、名古屋の「大いなる田舎」説の背景であったが、第1次、第2次産業は、労働の場での固定的で継続的な人間関係の存在を前提にしており、また、自然や生産手段との直接的な関係のもとで営まれる労働であることから、大都市圏をかかえながらも、後に述べる社会関係資本の維持にも有利な条件となっているものと思われる。

表1に見るように、経済の高度成長開始期であった1955年から1975年までの20年間は、愛知県の総人口も労働力人口も急増を見たが、1975年以降はほぼ安定的な増加を記録している。この間、1995年までは総人口よりも労働力人口の伸びが高い水準で推移しており、産業県であることを裏書きしている。さらに、就業者数にたいする第1次・第2次産業就業者数の比率（ b/a ）は、全国平均と比べて、1955年を除き、以後はすべて愛知県の方が高く、いわれるところの「ものづくり」県であることを示している。第1次産業はもちろんのこと、第2次産業でも、鉱業、建設業は地域に直結する産業であり、製造業においても、地域環境や下請け等の関係で地域との強いつながりが形成・維持されているといえる。

表1 愛知県人口、労働力人口、第1・2次産業別就業者数と構成比

	愛知県人口	人口 増加率	労働力人口 a	労働力人口 増加率	第1・2次産業 就業者数 b	b/a %	全国 b/a %
1955	3,769,209	—	—	—	1,113,515	63.2	64.5
1965	4,798,653	1.27	1.43	1.43	1,466,572	58.3	47.9
1975	5,923,569	1.23	1.14	1.14	1,464,837	50.8	47.6
1985	6,455,172	1.09	1.15	1.15	1,504,271	45.4	42.4
1995	6,868,336	1.06	1.16	1.16	1,558,144	40.7	37.5
2005	7,254,704	1.06	1.02	1.02	1,376,226	35.4	30.9

出典 各年国勢調査報告

②地域の自立的性格

東海社会の政治的、社会的な特徴として、伝統的に自立性の高さが観察される。それはこの地域が、恵まれた地域資源と立地条件から、経済的にある程度の豊さを持ち、また、地理的に東西大都市圏を結ぶ通過点に位置していることで、国の特別の庇護や支援を求めたり、地域要求実現のために強い政治力が必要とされる場面が少ない地域であったことによっている。

それは一方で、国政での重点施策の対象からは外されたり、最後になつたりすることが多かったが、その結果、この地域は「見捨てられた地域」となるのではなく、むしろ国から自立した自前の力で立つ地域としての途を歩んできたといえる。これがこの地域の自立更生の伝統ともなってきた。それは労働力についてもいえ、地元の大学等に進学し、地元の企業等に就職する者の比率が高いなど、域内人口の域内還流によって可能にされてきたのである。

こうした傾向は、戦前では、横浜港、神戸港とちがって名古屋港の建設が地元政財界の努力で行われたこと、戦後も、地方の開発整備計画で、首都圏開発整備法 (1956 年)、近畿圏開発整備法 (1963 年) が国の政策として制定されていくのに、中部圏については 1966 年に、地元の自前の力で策定していること、また、都市の緑地保全についても、首都圏近郊緑地保全法 (1966 年)、近畿圏保全区域整備法 (1967 年) が制定されるのに、中部圏については、国の政策として推進される必要性が弱く、結局、「中部のことは中部で」を合言葉に、地元で必要な施策をすすめることになるケースがいくつか見られた。このように、国策としてではなく、地域で共同して地域の発展をすすめる気風は、大正末期からはじまるこの地域での都市計画や土地区画整理事業の先進的な推進ともなり¹³⁾、この自立性とそのために地域でまとまって行動する仕方は、外部からは排外的との評価を受ける背景ともなった。この動きを支えたのは、この地域が過密と過疎の両極に偏ることなく、都市化がすすむなかでもなお開発の余地を残し、しかもさらなる成長可能性をもっていたことであつた。これはよく東海社会の「中間的性格」と呼ばれるものであるが、全国の地域のなかでの平均的な位置とそれゆえに大きくぶれない安定性を示すものとなつてきたのである。

③地域自治の底流とコミュニティ政策の展開

①でふれたように、東海社会が第 1 次、第 2 次産業の生産活動を持続させてきている地域であることは、地域密着型の住民生活が相対的に濃く維持されていることを意味する。それは自治体のまとまりのよさとともに、基礎的地縁組織の維持存続が図られてきていることでもある。

愛知県内の市町村合併の流れをみると、表 2 のようである。

表 2 愛知県内の市町村数の推移

1880 (明治 13) 年 2 月	1 区	2327 町村	2328 区町村
1889 (明治 22) 年 10 月	1 市	648 町村	649 市町村
1913 (大正 2) 年 7 月	2 市	264 町村	266 市町村
1956 (昭和 31) 年 9 月	21 市	90 町村	111 市町村
2010 (平成 22) 年 2 月	36 市	23 町村	59 市町村

出典 1956 年までは愛知県市長会・愛知県町村会, 1968, 36-37 ページ.

このように、愛知県をとれば、明治の市町村制の導入時 (1889 年) と 1906 (明治 39) 年の大合併、1953 (昭和 28) 年から 55 年にかけての大合併、そして今次の平成の合併を経て、市町村数は 10 分の 1 以下に減少した。

また、平成の合併の前後で比べると、岐阜県では、99 (14 市, 55 町, 30 村) が 42 (21 市, 19 町, 2 村) となり、三重県では、69 (13 市, 47 町, 9 村) が 29 (14 市, 15 町,

0村)となって、自治体数は、ともに半数以下の42%に減少した。愛知県についての同期の数字は、88(31市、47町、10村)が61(35市、24町、2村)へと69%に減少している。なお、全国の同期の減少は3232市町村が1779へと、55%に減っているのと比べると、愛知の合併率はあまり高くないといえる。

市町村の規模の拡大は進行しても、住民自身による自治組織の単位には大きな変化は見られない。地域によっては、世帯数の減少により、町内会を合併しているところ(例えば、岐阜県高山市奥飛騨温泉郷)もあるが、地域生活の基本の単位はそんなに変わるものではない。愛知県内でコミュニティ地区として指定されている地区数は、コミュニティ施策の段階ごとに、表3のようである。

表3 愛知県内のコミュニティ地区数(指定市町村/総数)と地区人口比

第1期(1973～76年)	モデル・コミュニティ地区	15地区(15市町村)
第2期(1977～80年)	コミュニティ推進地区	15地区(15市町村)
第3期(1981年～)	市町村内全地区への波及	
1990年	678地区	(84/88市町村) 60.8%
2000年	866	(81/88市町村) 65.6%
2008年	1080	(58/61市町村) 69.7%

出典 愛知県総務部地方課、同地域振興部地域政策課資料

コミュニティ地区の範囲は、地域ごとに多様であり、名古屋市のように伝統的に小学校区としていたところから、連合町内会や集落単位のものまである。名古屋市では、1883(明治16)年の聯区(小学校設立のための町聯合=組)編成以来、1889年の名古屋市制後も住民自治の単位として聯区中心主義がとられてきた。戦後の新制教育制度のなかでも、小学校数が、1948年の100校から、有松・大高両町を編入して現在の市域となる1964年の177校、そして1980年の253校から現在の263校にいたるまで、小学校が新設されるたびに、学区住民組織(学区連絡協議会)を分離・新設してきた。

2009年から始まる河村・名古屋市政のもとで、中学校区または小学校区の単位に学区民の準公選による「地域委員会」が設置され、市の予算の一部について決定(形式的には市長に提案)できる仕組みが創設された。市長のマニフェストをかなりの修正したうえで、2010年度からモデル実施が始まったが、立候補した15学区はいずれも小学校区で、そのなかの8学区(16区中の8区)がモデル地区として認定された。

その後の流れと2010年のモデル実施における実績値は以下のようである。

・委員の立候補

公募委員定数(学区当たり4～6名、以下同じ) 計40名にたいする立候補者数(4～17名)
計64名(内男83%, 女17%), 競争率1.6倍, 定員と同数の場合は信任投票(2学区)
学区連絡協議会推薦委員定数(学区当たり3～6名) 計32名(内男87%, 女13%)は信任投票

・学区民(18歳以上の日本人)の投票参加申請(8学区の申請率は7.4%～20.2%, 平均10.6%)

・学区ごとの公開討論会、公報・投票運動、投票人名簿の縦覧

- ・ 郵送投票 (同投票申請者の投票率は、平均 82.4%)、委員決定
- ・ 公開の地域委員会開催 (500~1500 万円の範囲での地域予算の使途の決定)¹⁴⁾

こうした手順で、市政への住民参加＝住民自治が実施されるが、公開での審議とはいえ 7~11 名の委員会で地域課題の審議が尽くされるのか、全市的施策についての予算の「地域上積み」が可能か、あるいは決定された市の予算の執行を地域でだれが担うのか、また執行の主体や仕方を決めるのはだれかといった問題や、既存の学区組織の位置づけ、地域課題解決の計画化等、検討すべき課題は山積している。しかし、こうした試みが成り立つ基礎には、名古屋における学区を単位とする住民自治組織とその活動の長年の蓄積があったことを軽視してはならない¹⁵⁾。

2.3 東海社会の成熟への課題

こうした歴史を重ねてきた東海社会であるが、さらなる成熟に向けていろいろな批判や提言が行われてきた。とくに強調された論点、ある場合には揶揄・嘲笑のナゴヤ・パッシングの対象とされたことは、大都市圏といいながらぬぐい切れなかった各種の「後進性」の存在であった。21 世紀に入って、マスコミで「一番元気なまち名古屋」などと書かたてられることもあったが、それが一転して失業率の高さ、生活保護費の全国一の急増、そして頼みの綱のトヨタのリコール問題などでどん底の地域となると、「やはりそうか」ということになってしまう。グローバル時代の国際的ハブ機能について、空港でも港湾でも研究・情報機関でも、全国での位置づけはやはり第 3 のランクでしかないかのようである。

しかしこの評価の背景となる準拠枠として、

- ①東西日本の 2 大経済・政治の中心からの相対的な位置でのみ測定される存在であり、東西の谷間、支店経済として、また地理的位置としての中央地溝帯による分断、文化圏としてみても「雑種」的といわれる特徴でとらえられてきたものであったこと、
- ②近代的な二分法の枠組みのなかで、先進 vs 後進、都市 vs 農村、近代 vs 前近代の接点ないし中間に位置するアンビバレントな存在であり、さらにいえば西欧とアジアの境目としての日本に類似する位置を占めていて、日本自身が負う「負い目」と、それゆえの発展の「誇大視」とのあいだで自らも振り回されている存在、と見られてきたのかもしれない。しかし、こうした境界性の指摘については、外部の者による判断、評価として特徴的であって、当の東海社会の構成員はあまりそれによって動じてこなかったのではないかと感ぜられる。

そこには次のような地域認識があった。それは現代的視点とでもいうべきものである。

- ①東海社会は、東西の「回廊」として両者の接点にいらながらも、単なる両者の寄せ集めでなく、相対的に自立した経済的、政治的、文化的圏域を形成してきた。その特徴は、「京」でなかった圏域、すなわち 2 京以外の全国の圏域と共通性をもつ、全国の縮図としての地域であること、
- ②東海社会の固有の内発的発展の筋道の解明が課題であって、東西圏の後追いをすることが課題ではないこと、そこでは、「能動的な『共同体的自治意識』」の再評価と可能性をえがくことが重要であること、ここから、外部者に対する態度も、自閉的であるとしても主体的な「排除」ではないこと、

③地域分権時代において、東海社会は「コミュニティ、市町村の問題を基礎にふまえつつ、広域社会につながる面にも目を向けていく……視点を内発的にもちうる基盤のある地域社会」¹⁶⁾であること、

④以上から引き出される東海社会研究の方向は、地域社会の発展を産業化と都市化に集中させる視点を克服し、低成長下での地域分権の時代の地域社会学に課せられた課題を自覚して追求し、東海社会の存立基盤の確認と、その個性と発展課題の解明を目指し、そのことを通じて地域の総合的かつ歴史的な認識を深めることに貢献すること、であろう。

3 東海社会の独自の特性再論

東海社会が独自の性格をもつ社会であること、そして、その特徴がいかなるものであるかを、現代のいくつかの指標で確認したい。ただ、東海社会とはいえ、3県間の違い、都市―農山村間の差は大きく、多様な要素を包含している。県民意識も多様であるが、ここでは主として、愛知県と名古屋市のデータに基づいて検討する。

①社会組織の特性―社会関係資本のあり方を通して―

ここでは、東海社会の特徴を把握するために、東京圏と関西圏のいくつかの都府県と東海3県のデータを比較する。まず生活の基本単位である家族のあり方から見ていく。

表4 都府県別世帯当たり人員（3世代家族率：％）

東京都	2.13 (3.06)	愛知県	2.62 (8.96)	大阪府	2.40 (4.46)
神奈川県	2.43 (4.73)	岐阜県	2.92 (16.17)	滋賀県	2.85 (13.52)
千葉県	2.58 (7.40)	三重県	2.73 (11.80)	兵庫県	2.58 (7.06)

出典 国勢調査報告、2005

東西大都市圏を構成する都府県と比べて（滋賀のみを例外として）、東海地域では、岐阜、三重はもちろん、愛知においても世帯員数は多く、3世代家族率も高い。これは東海社会における生活場面での人的資源の豊さを示すものである。

次に、地域生活の最小単位である町内会・自治会については、市町村がデータをもったり、それを公表したりするケースは多くない。そのなかで、総務省が市町村について行った調査で町内会当たりの世帯数をみると、大都市では規模の大きい町内会が多い傾向があるが、東海では、愛知県をふくめて中位にあると推測される。また、現在、町内会加入率の低下が注目されているが、判明するデータの限りでも、名古屋市（愛知県庁所在市）の町内会加入率はかなり高い方に属するようである。

表5 町内会・自治会当たり世帯数（県庁所在市の加入率：％）

東京都	641	愛知県	206 (82.4)	大阪府	277 (71.9)
神奈川県	488 (78.4)	岐阜県	130	滋賀県	79
千葉県	244 (72.4)	三重県	132	兵庫県	201

出典 世帯数は総務省調査、2008.4、加入率は各市、2008.

②社会意識の特性

県民意識については、NHKによる県民性調査（1979, 1997 年）がある。この地域結果をもとに、東海社会の特徴を探ってみよう。

まず、1979 年調査での愛知、岐阜、三重 3 県の特徴をみると、生活満足度が高い、温和で現実的な生活感覚が強い、「よそ者」意識が強い等が特徴としてあらわれるが、それ以外では、全体的には全国で中位・平均的である。また、全社会層で人見知りの傾向が強く、これは都市化理論によつては説明不能とされる。反面で、「国の政治がどう変わろうと、自分の生活には関係がない」という国の政治からの自立意識の高さは愛知が第 1 位（41.4%）であり（岐阜 32.8, 三重 33.2 で、この両県は全国平均 33.6% よりむしろ低い）、「国の政治」への依存意識はきわめて低い。住んでいる市町村の政治への満足度の高さは農村部の特徴であるが、愛知はここでも農村並みであり、地域としての自立意識やアイデンティティの高さが、「よそ者」意識の強さともあいまって独自の求心力を示しているといえる。その背景をなす条件として、愛知では、親・自分とも愛知県生まれの率が高いことが知られているが、2 つの巨大勢力に挟まれた地域で生きていくために、長い歴史のなかで身に付いた処世術とでもいうのであろうか。なお、これらの点で静岡は異質性が高く、地理的に東海社会に入るといっても、意識や行動原理での違いは大きいようである¹⁷⁾。

次に、同調査の 1997 年の結果をみると、『よそ者』意識が強い」は、愛知で 47.5%、岐阜 46.3%、三重 42.9%（全国平均 35.2%）で、この特徴に変化は見られない¹⁸⁾。

③全国学力テストの結果からみる東海の特徴

全国学力テストの都道府県別平均点順位（中 3 数学）について、1964 年と 2008 年の結果を比較すると、表 6 のような特徴を見ることができる。

表 6 全国学力テスト都府県順位

常に順位が上の県		大きく変化した県		東海	
1964	→2008	1964	→2008	1964	→2008
香川 1	→ 4	秋田 3	7 → 3	愛知 7	→ 5
富山 2	→ 2	東京 9	→ 3	岐阜 6	→ 6
福井 3	→ 1	大阪 4	→ 4		

出典 志水宏吉, 2009, p.31

この結果について、志水は、「家庭・地域の安定」が要因としてあることを指摘¹⁹⁾している。それを認めるならば、農村県の健闘と、逆に東京、大阪の「家庭・地域の安定」が危機的状況になっていることを窺わせるし、愛知、岐阜という東海社会の安定性がなお維持されていることを示すものとなっている。

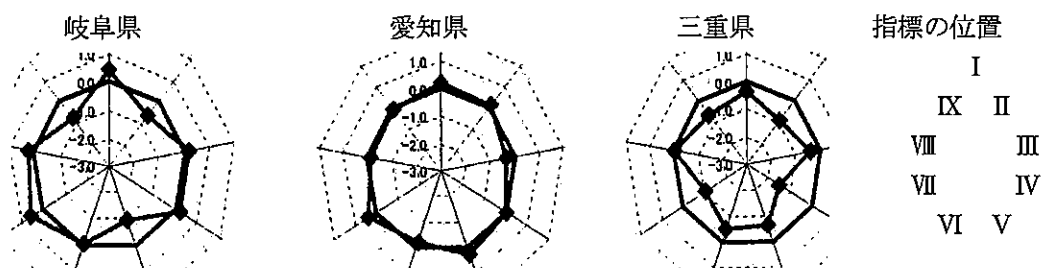
④ソーシャル・キャピタル論からみた東海社会の特徴

日本総研によるソーシャル・キャピタル（以下、SC と略）全国アンケート調査は、SC を以下のようにとらえられるものと定義して調査を行っている。

表 7 日本総研によるソーシャル・キャピタルの指数

SC 指数	指数の構成	アンケート調査の設問項目	指標番号
信頼指数	一般的な信頼	一般的な信頼	I
	相互信頼・相互扶助	旅先での信頼	II
	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度	III
つきあい・交流指数		近所づきあいのある人の数	IV
	社会的な交流	友人・知人との学校・職場外でのつきあいの程度	V
		親戚とのつきあいの程度	VI
		スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	VII
社会参加指数	社会参加	地縁的な活動への参加状況	VIII
		ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	IX

東海 3 県について調査結果を図示すると、以下のようであった²⁰⁾。



出典 日本総合研究所, 2008, 102-103 ページ。

図 1 東海 3 県の SC チャート図

各県の外縁が全国平均値であるので、愛知県の場合は、ほとんどの指標で全国平均と重なっていることが分かる。参考までに、東京ではⅢ、Ⅳ、Ⅷが少なく、Ⅴ、Ⅶが多い。大阪ではⅠ、Ⅷが少なく、他でも平均値を超えるものはない。静岡ではⅢ、Ⅳが多く、Ⅶで突出していて、東海 3 県とは異質であることが分かる。

4 東海社会研究をめぐるいくつかの論点

4.1 人口学的特徴

もともと「多極分散型」といわれる地域的特色をもつ東海社会であるが、その傾向はなお進行中であるように見える。東海圏とその中心都市名古屋の、1960 年から 2005 年にかけての人口学的変化は次のように要約できる。

- ①全国に占める東海圏の比重は漸増している：7.8%→8.8%
- ②東海圏における愛知県の比重は増大している：57.4%→64.6%
- ③東海圏、愛知県に占める名古屋の比重は低下している：26.4%→19.7%，46.0%→

30.5%

要するに、圏域の中心県の拡大、中心県における中心市の相対的停滞、すなわち中心県の周辺地区の成長である。それは単なる都市化あるいは再都市化ではない過程の進行であり、広域的なリージョンの成熟過程と見ることができよう。

4.2 名古屋批判論から見えてくるもの

これまで東海、名古屋にたいしては、大都市圏としてのその「後進性」や「閉鎖性」が指摘され続けてきたし、現在でも、第1次産業を含む「ものづくり」を中心とする産業構造について、情報分野や研究開発機能の遅れが指摘されてきている。ここに産業構造の特質をみるのではなくその「後進性」をみるとすれば、そこには地域社会の発展像についての直線型都市発展観ともいえるべき視点を認めざるを得ない。もちろん、情報分野や研究開発機能の強化が重要であるが、自然環境や地域性と無関係にグローバルに拡散していく新規分野の展開についても、手放しで称賛し続けていくものでもないであろう。

これと関連して、東海社会の地域住民組織の評価の問題がある。それは、東海社会が古い共同体的関係を残存させていて、外来者に対して排他的であるということで「後進的」とであるとされる点である。

社会発展の姿を地縁型組織から任意参加型組織への転換とみる見方は、組織原理の違いを無視して両者を背反的組織として対置させる点で一面的である。コミュニティをアソシエーション成立の母胎とみ、アソシエーションの発達によりコミュニティは成熟するとみたマッキーパー (R.K. MacIver, 1917) によるまでもなく、両者の多元参加型連携論²¹⁾が支持されるようになっている。また、地縁型住民組織のもつ複合的な性格を「伝統的」として否定し、行政との関係についても支配-従属 (行政協力=下請け) とのみ見る見方は、地域分権が指向される中で、住民と行政との協働が求められ、ソーシャル・キャピタルとしての意味が再発見される現在では、これまた一面的といわざるを得ないであろう。合併によって拡大した現在の自治体の区域の内部に、歴史的に維持されてきた狭域の生活単位が区画され、そこに存立する住民自治的組織は、法令によって設置されているものではないとしても、単に私的なものではなく、その地域の居住者全員にかかわる「半公共的」²²⁾な領域組織である。多様な地域生活基盤の存在をふまえた多元的な生活構造と社会関係、の存在は、「愛知県は価値観がブレない」²³⁾といわれる背景をなす事情であろう。

4.3 東海社会研究の課題

東海社会が、それぞれ特徴のある地域の多核的連携関係にあるとすれば、地域の総合的で持続的な発展を目指すためには、広域的視点での研究が不可欠である。そこには、自然環境や資源の保全・活用のために、河川 (木曾3川、矢作川、豊川) と伊勢湾、三河湾の管理、水源保全、地産地消の循環の形成、産業構造の再編過程の研究が含まれる。また、人材の地元定着と交流の促進、社会関係と価値観の安定性の基盤の解明と内容の吟味、東海社会の広域的ガバナンスの主体と方式、東海社会の範囲とその全体についての広域的で総合的な共同管理の体制、そして、全体として今後の発展の目標とその実現に必要な取り

組みの解明が求められる。

他方で、地域の多核的な構成単位の特質とそれらの相互の関係について、それぞれの特徴、すなわち下位都市圏・広域市町村圏、市町村、市町村内地区と、それらの間の共同・連携の関係の特徴と維持の仕組みの解明が、今後も研究課題として掲げられていくであろう。

[注]

- 1) 安藤慶一郎・中田 実・牧野由朗編著 (1979), 12 ページ。
- 2) わが国における地域社会学会の設立は 1976 年である。
- 3) 安藤慶一郎・中田 実・牧野由朗編著 (1979), 262 ページ。
- 4) 同上, 324 ページ。
- 5) 安藤慶一郎・中田 実・牧野由朗編著 (1986), 4, 8 ページ。
- 6) 田口芳明・成田孝三編 (1986), 参照。
- 7) 東海自治体問題研究所編 (1987), 10 ページ。
- 8) 林 上「明日の東海を考える」, 加藤雅信編 (1996), 所収, 256-273 ページ。
- 9) 二宮哲雄編著 (2002), プロローグ, iii - iv ページ。
- 10) 鈴木栄太郎 (1969), 448 ページ。
- 11) 同上, 484 ページ。
- 12) 藤田佳久・田林明編 (2007), まえがき。
- 13) 愛知県史編さん委員会, (2007), 第 4 章第 1 節「都市形成の思想と運動」に関連の資料が収録されている。
- 14) 名古屋市総務局区役所改革等推進室の資料による。
- 15) 当選者が決まった 2 月 27 日に, 学区連絡協議会系の委員が多く当選したことについて河村市長は「砂漠に街をつくるんじゃない。江戸時代から四百年間, 皆さんが町内会のことで骨を折ってきた現実の中で, ある意味で当たり前」と語った。『中日新聞』 2010.2.28。
- 16) 安藤慶一郎・中田 実・牧野由朗編著 (1986), 255 ページ。
- 17) NHK放送世論調査所, 1979, 183-186 ページ。
- 18) NHK放送文化研究所, 1997 による。
- 19) 志水宏吉, 2009, 33-34 ページ。
- 20) 日本総合研究所, 2008, 102-103 ページ。
- 21) 国民生活審議会総合企画部会報告, 2005, 「コミュニティの再興と市民活動の展開」。
- 22) Crenson, M.A., 1983, "Neighborhood Politics", pp.16-17。
- 23) 岩中祥史, 2009.1.1『中日新聞』。

[文献]

愛知県市長会・愛知県町村会, 1968, 『市町村沿革史-愛知の百年-』愛知県市長会。
愛知県史編さん委員会, 2007, 『愛知県史・資料編, 近代 10, 社会・社会運動 2』愛知県。
安藤慶一郎・中田 実・牧野由朗編著, 1979, 『地域の社会学-東海地方の社会学的研究-』税務経理協会。
安藤慶一郎・中田 実・牧野由朗編著, 1986, 『東海社会論』東信堂。
NHK放送文化研究所, 1997, 『データブック全国県民意識調査 1997』日本放送出版協会。
NHK放送世論調査所, 1979, 『日本人の県民性-NHK全国県民意識調査-』日本放送出版協会。
加藤雅信編, 1996, 『いま, 愛知, 東海を考える』リバティ書房。
近藤哲生・林 上編, 1995, 『東海地方の情報と社会』名古屋大学出版会。
志水宏吉, 2009, 『全国学力テスト』岩波書店。
鈴木栄太郎, 1969, 『都市社会学原理』(『鈴木栄太郎著作集VI』, 未来社。
田口芳明・成田孝三編, 1986, 『都市圏多核化の展開』東京大学出版会。
東海自治体問題研究所編, 1987, 『都市圏の構造と課題-名古屋都市圏-』東海自治体問題研究所。
内閣府, 2005, 「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する調査報告書」。
中田実「第 2 次大戦期の東海地域-東海地方行政協議会を通して見た-」二宮哲雄編著, 2002, 所収。

- 二宮哲雄編著, 2002, 『東海地域の社会と文化』 御茶の水書房.
- 日本総合研究所, 2008, 『日本のソーシャル・キャピタルと政策ー日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書ー』 日本総合研究所.
- 藤田佳久・田林明編, 2007, 『日本の地誌 7』 朝倉書店.
- MacIver, R.M., 1917, “ Community ”, 中久郎他, 1975, 『コミュニティ』 ミネルヴァ書房.

(中田 実: 愛知江南短期大学)